

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0058

平成31年度行政事業レビューシート (内閣府)							
事業名	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金			担当部局庁	政策統括官(原子力防災担当)	作成責任者	
事業開始年度	昭和55年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括担当)	参事官 貴名 功二	
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第1項イ			関係する計画、通知等	防災基本計画(平成29年4月) 原子力災害対策指針(平成29年3月)		
主要政策・施策	-			主要経費	エネルギー対策		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害対策重点区域において、原子力災害から地域住民の安全を確保するために地方公共団体が講じる防災対策に対して所要の支援を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子力発電施設等の立地道府県等が行う以下の事業に要する経費を定額交付。 ・緊急時連絡網整備等事業：国、道府県及び市町村を結ぶ専用の緊急時通信回線等の整備、維持管理 ・防災活動資機材等整備事業：防護服、放射線測定器及び安定ヨウ素剤等の防災資機材の整備、維持管理 ・緊急時対策調査・普及等事業：防災業務関係者の知識習得等のための講習会の開催、防災訓練の実施等 ・緊急事態応急対策等拠点施設整備事業：原子力災害対策特別措置法第12条に基づく緊急事態応急対策等拠点施設(オフサイトセンター)の整備(移転、放射線防護対策)、維持管理						
実施方法	交付						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		当初予算	12,257.4	10,427.5	10,000.4	12,363.1	16,463.5
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	22.4	321.7	425.1	470.2	-
		翌年度へ繰越し	▲321.7	▲425.1	▲470.2	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	11,958.1	10,324.1	9,955.3	12,833.3	16,463.5	
	執行額	8,266	9,450.3	9,282.3			
執行率(%)	69%	92%	93%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	67%	91%	93%				
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	原子力施設等防災対策交付金	12,363	16,464	「新しい日本のための優先課題推進枠」5,998.7			
	計	12,363.1	16,463.5				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							31年度	年度	-	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	オフサイトセンターが平成24年度に定められた法令基準を満たすような適切な支援を行う。	法定基準を満たした使用可能なオフサイトセンターの数	成果実績	施設	22	22	22	-	-	-
			目標値	施設	22	22	23	23	-	-
			達成度	%	100	100	96	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	法定基準を満たしたオフサイトセンターの数									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							31年度	年度	-	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	原子力防災体制を整備することを通じて各立地道府県等が適切な地域防災計画を策定できるよう適切な支援を行う。	地域防災計画を策定している市町村の数(福島県内を除く。)	成果実績	市町村	121	121	121	-	-	-
			目標値	市町村	122	122	122	122	-	-
			達成度	%	99.2	99.2	99.2	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各市町村の地域防災計画の策定状況									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							31年度	年度	-	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	原子力防災体制を整備することを通じ、各立地市町村等が適切な避難計画を策定できるよう適切な支援を行う。	避難計画を策定している市町村の数(福島県内を除く)	成果実績	市町村	98	103	107	-	-	-
			目標値	市町村	122	122	122	122	-	-
			達成度	%	80.3	84.4	87.7	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各市町村の避難計画の策定状況									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	対象道府県に交付金を交付する。									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動実績		道府県	24	24	24	24	24		
	当初見込み		道府県	24	24	24	24	24		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額／対象道府県の数						-			
単位当たり コスト	単位当たりコスト		百万円	344.4	384.2	386.8	-			
	計算式		執行額/24道府県	8266/24	9450.3/24	9282.3/24	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10. 原子力防災対策の充実・強化							
	施策	(1) 原子力防災対策の充実・強化							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標年度 -年度
		市町村の地域防災計画(原子力災害対策編)策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村数	121	121	121	-	-
			目標値	市町村数	122	122	122	122	122
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標年度 -年度
		市町村の避難計画策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村数	98	103	107	-	-
			目標値	市町村数	122	122	122	122	122
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標年度 -年度	
	地域原子力防災協議会、原子力防災会議「地域の緊急時対応の確認、了承」の状況(確認・了承地域数)	実績値	地域数	5	6	6	-	-	
目標値		地域数	6	8	8	8	8		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の成果により、適切な地域防災計画の策定を支援し、地域の原子力防災体制を充実・強化する。									

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力防災に関する計画を作成・実施する責務を有する地方公共団体が講じる防災対策は重要であり、また、地方公共団体からも国が支援するよう要望が上がっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法の趣旨を踏まえ、国は地方公共団体が行う原子力災害予防対策に対し、国は支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力防災に関する計画を作成・実施する責務を有する地方公共団体における原子力防災対策の充実・強化のために、優先して実施する必要がある。

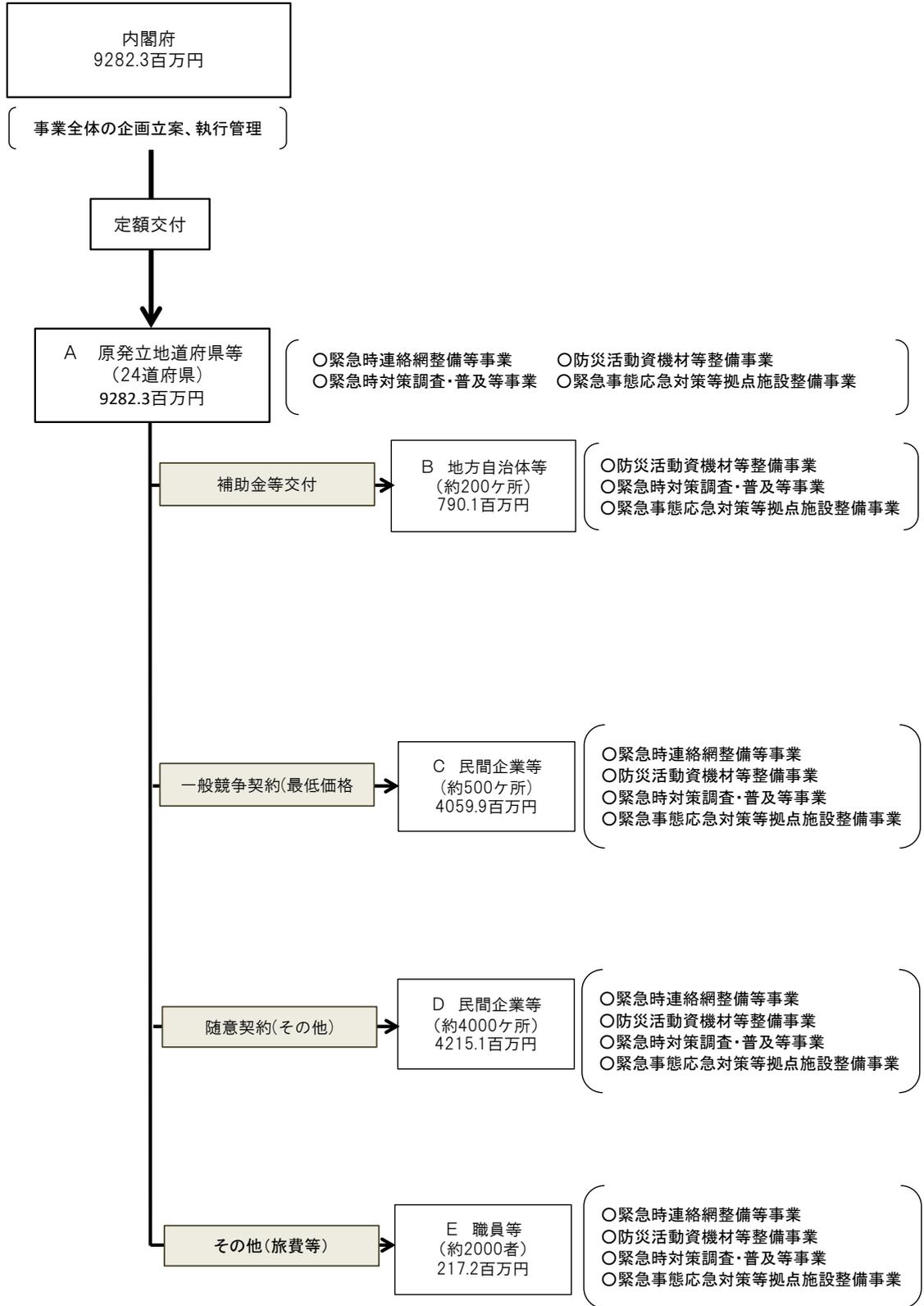
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性の確保には努めているが、結果として一者応札、一者応募となった場合や、対応できる業者が限られる原子力防災市場の特殊性から、代替する業者がおらず、競争性のない随意契約となった場合がある。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	原子力防災対策の充実・強化は、原子力災害対策特別措置法等においても明記されていることから、本補助事業に係る国による資金面での支援は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個々の契約に当たっては、競争入札等に付することにより妥当な水準を保っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	大多数の交付先の支出に競争入札が活用されている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付規則で定められたものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	交付先道府県において、競争入札が多く活用されている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	立地道府県等が主体となって実施することとなり、他の手段・方法はない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国が主体となって実施する原子力総合防災訓練及び地域ごとに実施される防災訓練の場等で活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		<p>本交付金はオフサイトセンターの整備等全般を対象としているが、東日本大震災復興特別会計である「原子力施設等防災対策等交付金」は同震災等により被害を受けたオフサイトセンターの復旧のみを対象としており、本交付金とは目的が異なっている。</p> <p>なお、一般会計である「原子力防災対策事業」は、緊急性が認められる地域における放射線防護対策を実施するものであり、本交付金においては対策実施済施設の維持費を対象とする形で役割分担がなされている。</p>	
	所管府省名	事業番号		事業名
	復興庁	0017		原子力施設等防災対策等交付金
	内閣府	0057		原子力災害対策事業
点検・改善結果	点検結果	本事業は、原子力事故における災害対策のための施策であり、重要かつ必要性が高い事業である。事業執行に当たっては、競争入札を前提とした規定によって実施している他、少額或いは事業の特殊性による随契を行う場合であっても、複数見積もり、適正な予定価格の設定を行うようにしている。		
	改善の方向性	原子力災害対策という事業の特殊性から、取り扱う事業者数が必ずしも多くなく、結果的に一者応札となる場合があるものの、公告の掲載に留めることなく、当該事業が実施可能と思われる事業者へ、公告に関する情報の提供を行う。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	引き続き、参入可能な事業者の事前調査及び参入要件の緩和等を検討するなど、一者応札の是正に努めるとともに、事業の計画的かつ適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き、入札案件の積極的な情報提供を継続するとともに、事業の計画的かつ適正な予算執行に向け検討していく。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	内閣府0013
平成26年度	内閣府0015	平成27年度	内閣府0057	平成28年度	内閣府0050	平成29年度	内閣府0050
平成30年度	内閣府 (0051)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.愛媛県			B.滋賀医科大学		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	緊急時連絡網整備等事業	111.6	事業費	原子力災害拠点病院施設整備費補助金	51.9
		防災活動資機材等整備事業	622			
		緊急時対策調査・普及事業普及等事業	78.6			
		緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	17.3			
計		829.4	計		51.9	
	C.富士電機株式会社東北支社			D.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
事業費	防災活動資機材等整備事業	103.7	事業費	防災活動資機材等整備事業	438.9	
計		103.7	計		438.9	
	E.北海道職員			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
事業費	緊急時対策調査・普及事業普及等事業	11.8	-	-	-	
計		11.8	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.原発立地道府県等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛媛県	1000020380008	緊急時連絡網等整備事業 他	829.4	補助金等交付	-	--	
2	福井県	4000020180009	緊急時連絡網等整備事業 他	795.5	補助金等交付	-	--	
3	静岡県	7000020220001	緊急時連絡網等整備事業 他	738.2	補助金等交付	-	--	
4	新潟県	5000020150002	緊急時連絡網等整備事業 他	700.8	補助金等交付	-	--	
5	宮城県	8000020040002	緊急時連絡網等整備事業 他	666	補助金等交付	-	--	
6	福島県	7000020070009	緊急時連絡網等整備事業 他	633.8	補助金等交付	-	--	
7	島根県	1000020320005	緊急時連絡網等整備事業 他	601.8	補助金等交付	-	--	
8	茨城県	2000020080004	緊急時連絡網等整備事業 他	546.6	補助金等交付	-	--	
9	北海道	7000020010006	緊急時連絡網等整備事業 他	474.6	補助金等交付	-	--	
10	鹿児島県	8000020460001	緊急時連絡網等整備事業 他	457.9	補助金等交付	-	--	

B.地方自治体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	滋賀医科大学	9160005002166	原子力災害拠点病院施設 整備費補助金	51.9	補助金等交付	-	-	
2	石巻赤十字病院	6010405002452	原子力災害医療施設整備 事業費	46.5	補助金等交付	-	-	
3	大津赤十字病院	6010405002452	原子力災害拠点病院施設 整備費補助金	49.1	補助金等交付	-	-	
4	長浜赤十字病院	6010405002452	原子力災害拠点病院施設 整備費補助金	37.2	補助金等交付	-	-	
5	仙台医療センター	1013205001281	原子力災害医療施設整備 事業費	33.8	補助金等交付	-	-	
6	東北大学病院	7370005002147	原子力災害医療施設整備 事業費	27.6	補助金等交付	-	-	
7	島根大学医学部附 属病院	4280005002142	原子力災害医療派遣チ ーム用車両	25.8	補助金等交付	-	-	
8	東通村	8000020024244	東通オフサイトセンター維 持管理	25.8	補助金等交付	-	-	
9	島根県立中央病院	1000020320005	原子力災害医療派遣チ ーム用車両	25.8	補助金等交付	-	-	
10	公益財団法人原子 力安全技術センター	6010005018634	六ヶ所オフサイトセンター維 持管理	17.1	補助金等交付	-	-	

C.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士電機株式会社 東北支社	7011101052303	大気モニタ及びオートサン プルチェンジャー付きヨウ 素サンプラ	103.7	一般競争契約 (最低価格)	2	64.7%	-
2	株式会社千代田テク ノル	7010001004851	サーベイメータ点検校正・ 個人被ばく線量計点検校 正委託	89.2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-
3	株式会社安田電気 工業	9210001014135	大飯・高浜OFC無停電電源 装置更新工事	67.5	一般競争契約 (総合評価)	12	96.9%	-
4	谷口電気株式会社	2010801007133	敦賀・美浜OFC無停電電源 装置更新工事	67.5	一般競争契約 (総合評価)	12	96.9%	-
5	株式会社増田空調	8210001010770	美浜原子力防災センター空 調設備更新工事	59.8	一般競争契約 (総合評価)	4	92%	-
6	株式会社千代田テク ノル	7010001004851	デジタル式警報線量計等 保守点検料	58.3	一般競争契約 (最低価格)	1	92.9%	-
7	株式会社千代田テク ノル仙台営業所	7010001004851	ホールボディカウンタ	51.4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	-
8	富士通リース株式会 社	2010001128507	原子力NW機器等借上料	43.9	一般競争契約 (最低価格)	1	65.3%	-
9	株式会社日立製作 所	7010001008844	大気モニタ13式・ヨウ素サ ンプラ7式	43.7	一般競争契約 (最低価格)	1	65.3%	-
10	株式会社日立製作 所 新潟支店	7010001008844	大気モニタ	41.7	一般競争契約 (最低価格)	4	61.9%	-

D.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	ドローンを活用した情報収集体制構築事業	438.9	随意契約 (企画競争)	-	--	
2	株式会社三築ツツキシステム大阪支店	9010401071259	簡易型電子線量計通信二重化業務	58.3	随意契約 (その他)	-	--	
3	福島コピー株式会社	7380001001564	緊急時連絡網システムの更新(平成25年度設置分10拠点)	54.6	随意契約 (その他)	-	--	
4	株式会社日通総合研究所	3010401051209	先進補給システムの実証事業実施(避難退域時検査用資機材のコンテナでの一括管理)	47.6	随意契約 (企画競争)	-	--	
5	ユーデック株式会社	5010001031518	福島県原子力防災避難経路阻害要因調査事業	45.4	随意契約 (企画競争)	-	--	
6	リコーリース株式会社東北支社	7010601037788	緊急時連絡網システム賃借料(H30.3.1~)	38	随意契約 (その他)	-	--	
7	富士通リース株式会社京都支店	2010001128507	統合原子力防災ネットワーク通信機器等賃借(更新)	34.2	随意契約 (その他)	-	--	
8	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	平成30年度島根県原子力防災訓練実施支援等業務委託	33.3	随意契約 (企画競争)	-	--	
9	富士通リース株式会社	2010001128507	原子力防災NW機器保守点検料	32.6	随意契約 (その他)	-	--	
10	富士通リース株式会社京都支店	2010001128507	統合原子力防災ネットワーク通信機器等賃借(更新)	26.5	随意契約 (その他)	-	--	

E.職員等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道職員等	-	旅費	11.8	その他	-	--	
2	青森県職員等	-	旅費	9.9	その他	-	--	
3	愛媛県職員等	-	旅費	9.7	その他	-	--	
4	静岡県職員等	-	旅費	9	その他	-	--	
5	島根県職員等	-	旅費	7.9	その他	-	--	
6	新潟県職員等	-	旅費	7.5	その他	-	--	
7	鳥取県職員等	-	旅費	6.5	その他	-	--	
8	個人A(島根県)	-	安定ヨウ素剤配布管理業務 職員報酬・経費	6.4	その他	-	--	
9	鹿児島県職員等	-	旅費	6	その他	-	--	
10	福井県職員等	-	旅費	5.7	その他	-	--	